



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
コード番号 9554 URL https://avic.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,086	24.2	204	△7.6	205	△0.7	155	8.3
2022年9月期第3四半期	874	—	221	—	207	—	143	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	27.13	26.77
2022年9月期第3四半期	25.93	25.35

(注) 1. 2021年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年9月期第3四半期会計期間末までの潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年9月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,413	915	64.5
2022年9月期	1,455	713	48.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 911百万円 2022年9月期 708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,467	17.8	286	△9.6	258	△15.4	194	△14.1	33.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、本日発表の「業績予想の下方修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	5,775,300株	2022年9月期	5,693,100株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	41株	2022年9月期	41株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	5,737,309株	2022年9月期3Q	5,542,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(収益認識関係)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和により、経済活動の正常化の動きが見られました。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度比さらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2022年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2022年に3兆912億円となりました。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,086,516千円(前年同期比24.2%増)、営業利益は204,827千円(前年同期比7.6%減)、経常利益は205,632千円(前年同期比0.7%減)、四半期純利益は155,641千円(前年同期比8.3%増)となりました。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は1,413,741千円となり、前事業年度末に比べ41,877千円の減少となりました。

流動資産は209,600千円減少し、1,156,339千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が9,108千円、売掛金が201,612千円減少したことによるものであります。

固定資産は167,723千円増加し、257,402千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により敷金が124,740千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は498,587千円となり、前事業年度末に比べ244,020千円の減少となりました。

流動負債は341,330千円減少し、385,069千円となりました。主たる要因は、買掛金が270,560千円、未払法人税等が60,083千円減少したことによるものであります。

固定負債は97,310千円増加し、113,518千円となりました。要因は、新規の借入により長期借入金が97,310千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は915,153千円となり、前事業年度末に比べ202,143千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が155,641千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきまして、売上面、利益面とも下方修正いたしました。詳細は本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,130	715,021
売掛金	565,063	363,451
仕掛品	1,389	1,388
その他	75,355	76,477
流動資産合計	1,365,939	1,156,339
固定資産		
有形固定資産	4,444	6,070
無形固定資産	9,019	36,624
投資その他の資産		
敷金	65,986	190,727
その他	10,227	23,978
投資その他の資産合計	76,214	214,706
固定資産合計	89,678	257,402
資産合計	1,455,618	1,413,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,472	171,912
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	24,648	37,992
未払法人税等	76,155	16,071
その他	183,124	109,093
流動負債合計	726,400	385,069
固定負債		
長期借入金	16,208	113,518
固定負債合計	16,208	113,518
負債合計	742,608	498,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,448	193,361
資本剰余金	153,448	177,361
利益剰余金	385,523	541,165
自己株式	△50	△50
株主資本合計	708,369	911,838
新株予約権	4,640	3,315
純資産合計	713,010	915,153
負債純資産合計	1,455,618	1,413,741

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	874,557	1,086,516
売上原価	407,919	517,336
売上総利益	466,637	569,180
販売費及び一般管理費	244,895	364,352
営業利益	221,742	204,827
営業外収益		
受取利息	42	29
ポイント収入額	7	1,414
解約返戻金	42	-
営業外収益合計	93	1,444
営業外費用		
支払利息	480	639
株式交付費	2,192	-
上場関連費用	11,988	-
その他	88	-
営業外費用合計	14,750	639
経常利益	207,085	205,632
特別利益		
新株予約権戻入益	33	-
敷金償却戻入益	-	3,512
特別利益合計	33	3,512
税引前四半期純利益	207,118	209,144
法人税等	63,419	53,503
四半期純利益	143,698	155,641

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	合計
サービス別		
インターネット広告	733,733	733,733
SEOコンサルティング	352,782	352,782
顧客との契約から生じる収益	1,086,516	1,086,516
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,086,516	1,086,516

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日(予定)として、当社を株式交換完全親会社、株式会社FACT(以下「FACT社」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社FACT

事業の内容：デジタル領域におけるコンサルティング事業

(2) 本株式交換による完全子会社化の目的

当社の営業リソースの投下及び営業チャネルの活用によるFACT社の更なる成長が期待できることに加え、FACT社独自のコンサルティングノウハウに基づくサービスの当社既存・潜在クライアントへの提供が可能となることで、大幅なシナジー効果を期待できるものと判断しております。

(3) 本株式交換の効力発生日

2023年10月1日(予定)

(4) 本株式交換の法的形式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、FACT社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより実施する予定です。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得予定議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	— %
簡易株式交換により取得予定の議決権比率	100 %
取得後の議決権比率	100 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりFACT社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	FACT社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	350

(2) 本株式交換比率の算定根拠

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社、FACT社から独立した第三者機関であるCPAパートナーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、同社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し当社及びFACT社の間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 350,000株(予定)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
7. 取得原価の配分
識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。